

参考
(資料 1 関連)

愛知県清須市
企業用地需要・支援策等に関するアンケート調査(市内企業)
調査結果

2021年9月

目次

1. 調査概要.....	1
(1) アンケート調査票.....	2
2. 調査結果.....	6
(1) 貴社・貴事業所では、清須市内あるいは清須市周辺において、拡張用地や新設用地などが必要になっていますか(単一回答).....	6
(2) 用地の取得・確保は、いつ頃までに必要となりそうですか(単一回答).....	7
(3) 取得・確保した用地は、どのようなご利用予定ですか(複数回答).....	8
(4) 用地の取得・確保の必要性又は可能性がある理由をお教え願います(複数回答).....	9
(5) 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか(単一回答).....	10
(6) 希望する用地面積(計画している用地面積)はどの程度ですか(坪).....	11
(7) 希望する取得方法について(土地).....	11
(8) 希望する取得方法について(建物).....	12
(9) 希望するエリアはどこですか(複数回答).....	13
(10) 貴社・貴事業所では、清須市内において、自社の所有あるいは使用する土地で、遊休地化または転用利用するようなものはありますか(単一回答).....	14
(11) 遊休地化・転用する用地の面積はどの程度の大きさですか(坪).....	15
(12) 今後の利用について、具体的な転用方針がある場合は、差し支えない範囲でご記入ください.....	15
(13) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの(長期的な視点を含め)について優先順位を付けてください(第1位).....	16
(14) 「第1位」を選択した支援策として、具体的な希望があれば記載してください.....	17
(15) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの(長期的な視点を含め)について優先順位を付けてください(第2位).....	18
(16) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの(長期的な視点を含め)について優先順位を付けてください(第3位).....	19
(17) 貴社・貴事業所にとって必要とお考えの施策について、設備投資だけでなく、市内での操業を継続するうえでの期待する施策について回答ください(複数回答).....	19
(18) 清須市への新規設備投資、市内での継続的な操業にあたって、期待する施策等について、具体的なご希望やご意見がありましたらご記入ください.....	21
(19) 貴社・貴事業所の業種について(複数回答).....	21
(20) 従業員数について(会社全体).....	23
(21) 従業員数について(事業所).....	24

1. 調査概要

タイトル	愛知県清須市 企業用地需要・支援策等に関するアンケート調査
調査期間	令和3年7月15日～7月30日
調査対象	製造業 225社 運輸業 44社
配布・回収数	配布 269通 回収数75通うち1通は無効票 回収率27.9%(有効回答率27.5%)

(1) アンケート調査票



愛知県清須市 企業用地需要・支援策等に関するアンケート調査ご協力をお願い

清須市では、令和2年10月に新たに企業誘致課を創設し、企業立地(誘致・留置)に戦略的かつ積極的に取り組むこととし、今年度に「企業立地促進基本計画」を策定する予定(下記企業誘致対象エリア参照)です。

趣旨をご理解いただき調査にご協力くださいますようお願いいたします。



■ **新たな事業用地の需要についてお尋ねします。**

問1 貴社・貴事業所では、清須市内あるいは清須市周辺において、拡張用地や新設用地などが必要になっていますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. すぐにでも必要である	} →問2へお進みください
2. 近い将来必要である	
3. 状況によって必要となる可能性がある	
4. 必要としない・必要となる可能性もない	→問8へお進みください

問2 用地の取得・確保は、いつ頃までに必要となりそうですか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 1年以内	2. 2～3年後	3. 4～5年後	4. 6年以上	5. わからない
---------	----------	----------	---------	----------

問3 取得・確保した用地は、どのようなご利用予定ですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 生産施設（工場）	5. 研修施設	9. 営業車両駐車場
2. 研究開発施設	6. 倉庫・配送センター	10. 従業員駐車場
3. オフィス・事務所	7. トラクターミナル	11. 社宅・社員寮
4. 店舗	8. 資材置き場	12. その他（_____）

問4 用地の取得・確保の必要性又は可能性がある理由をお教えます。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 事業規模拡大、生産能力の増強のため
2. 新事業分野への進出のため
3. 分散した既存事業所の移転集約のため
4. 地震や事故等からのリスク分散のため
5. 既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため
6. その他（_____）

問5 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 具体的な用地候補がある
2. 具体的な用地候補はないが、探している段階
3. まだ探す段階ではない
4. その他（_____）

問6 希望する用地面積（計画している用地面積）はどの程度ですか。おおよそで結構ですので、数字（m²又は坪）をご記入ください。また、希望する取得方法について、該当する番号に1つずつ○印を付けてください。

希望用地面積	約（_____）m ² 又は 約（_____）坪	
希望取得方法	土地	1. 購入 2. 賃貸
	建物	1. 自己投資 2. リース

問7 希望するエリアはどこですか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1. 既存の事業用の隣接地への拡張
2. 清須市内（「1. 既存の事業用の隣接地への拡張」を除く）
3. 名古屋市内
4. 周辺の愛知県内の市町村（北名古屋市、稲沢市、あま市、弥富市、蟹江町、大治町、飛島村 など）
5. 三重県内、岐阜県内の市町村
6. その他（_____）

■ 遊休地・転用利用についてお尋ねします。

問8 貴社・貴事業所では、清須市内において、自社の所有あるいは使用する土地で、遊休地化または転用利用するようなものはありますか。該当する番号1つに○印を付けてください。

1. 現在、遊休地を持っている	} →問9へお進みください
2. 近い将来遊休地化・転用する	
3. 状況によって遊休地化・転用する可能性がある	} →問11へお進みください
4. 遊休地化・転用する可能性は低い	

問9 遊休地化・転用する用地の面積はどの程度の大きさですか。おおよそで結構ですので、数字(m² 又は坪)をご記入ください。

遊休地化・転用面積	約 () m ² 又は 約 () 坪
-----------	---------------------------------

問10 今後の利用について、具体的な転用方針がある場合は、差し支えない範囲でご記入ください。

■ 市の支援策についてお尋ねします。

問11 市独自の企業活動支援策として、期待するもの(長期的な視点を含め)について優先順位を付けてください。

1. 補助金を支給してもらいたい
(例 新規雇用事業補助金、道路等インフラ整備事業補助金 など)
2. 税金の免除・減額してもらいたい
(例 固定資産税3年免除 など)
3. 規制の緩和をしてもらいたい
(例 工場立地法に係る緑地面積の緩和 など)
4. その他 ()

【回答欄】

優先順位を付けて下さい。

第1位		第2位		第3位	
-----	--	-----	--	-----	--

問12 問11で「第1位」を選択した支援策として、具体的な希望があれば記載してください。

希望する支援策

問13 貴社・貴事業所にとって必要とお考えの施策について、該当する番号すべてに○印を付けてください。設備投資だけでなく、市内での操業を継続するうえでの期待する施策について回答ください。

1. 立地支援体制の整備	2. 事業継続支援	3. 研究開発・設備投資支援
4. 販路開拓支援	5. 雇用・人材支援	6. 企業連携支援
7. 経営革新支援	8. 知的財産・ブランド化支援	9. 農商工連携支援
10. 海外進出支援	11. 観光支援	12. 子育て支援
13. 介護支援	14. 余暇環境の整備・支援	15. 通勤環境の支援
16. その他 ()		

■ その他(自由回答)

問14 清須市への新規設備投資、市内での継続的な操業にあたって、期待する施策等について、具体的なお希望やご意見がありましたらご記入ください。

■ 貴社・貴事業所について、ご記入ください。

貴社名	事業所名 <small>(アンケート送付先が本社でない場合)</small>																																	
本社(事業所)所在地																																		
回答者様の役職・部署名	回答者様のお名前																																	
電話番号 () -	FAX番号 () -																																	
E-Mail:																																		
<p>貴社・貴事業所の業種について、該当する番号全てに○印を付けてください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">(製造業)</td> <td style="width: 33%;">10. プラスチック製品製造業</td> <td style="width: 33%;">20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業</td> </tr> <tr> <td>1. 食料品製造業</td> <td>11. ゴム製品製造業</td> <td>21. 電気機械器具製造業</td> </tr> <tr> <td>2. 飲食・たばこ・飼料製造業</td> <td>12. なめし革・同製品・毛皮製造業</td> <td>22. 情報通信機械器具製造業</td> </tr> <tr> <td>3. 繊維工業</td> <td>13. 窯業・土石製品製造業</td> <td>23. 輸送用機械器具製造業</td> </tr> <tr> <td>4. 木材・木製品製造業</td> <td>14. 鉄鋼業</td> <td>24. その他の製造業</td> </tr> <tr> <td>5. 家具・装備品製造業</td> <td>15. 非鉄金属製造業</td> <td style="text-align: center;">(物流・倉庫業)</td> </tr> <tr> <td>6. パルプ・紙・紙加工品製造業</td> <td>16. 金属製品製造業</td> <td>25. 道路貨物運送業</td> </tr> <tr> <td>7. 印刷・同関連業</td> <td>17. はん用機械器具製造業</td> <td>26. 倉庫業</td> </tr> <tr> <td>8. 化学工業</td> <td>18. 生産用機械器具製造業</td> <td>27. その他の物流業</td> </tr> <tr> <td>9. 石油製品・石炭製品製造業</td> <td>19. 業務用機械器具製造業</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>28. その他 ()</td> </tr> </table>		(製造業)	10. プラスチック製品製造業	20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1. 食料品製造業	11. ゴム製品製造業	21. 電気機械器具製造業	2. 飲食・たばこ・飼料製造業	12. なめし革・同製品・毛皮製造業	22. 情報通信機械器具製造業	3. 繊維工業	13. 窯業・土石製品製造業	23. 輸送用機械器具製造業	4. 木材・木製品製造業	14. 鉄鋼業	24. その他の製造業	5. 家具・装備品製造業	15. 非鉄金属製造業	(物流・倉庫業)	6. パルプ・紙・紙加工品製造業	16. 金属製品製造業	25. 道路貨物運送業	7. 印刷・同関連業	17. はん用機械器具製造業	26. 倉庫業	8. 化学工業	18. 生産用機械器具製造業	27. その他の物流業	9. 石油製品・石炭製品製造業	19. 業務用機械器具製造業	(その他)			28. その他 ()
(製造業)	10. プラスチック製品製造業	20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業																																
1. 食料品製造業	11. ゴム製品製造業	21. 電気機械器具製造業																																
2. 飲食・たばこ・飼料製造業	12. なめし革・同製品・毛皮製造業	22. 情報通信機械器具製造業																																
3. 繊維工業	13. 窯業・土石製品製造業	23. 輸送用機械器具製造業																																
4. 木材・木製品製造業	14. 鉄鋼業	24. その他の製造業																																
5. 家具・装備品製造業	15. 非鉄金属製造業	(物流・倉庫業)																																
6. パルプ・紙・紙加工品製造業	16. 金属製品製造業	25. 道路貨物運送業																																
7. 印刷・同関連業	17. はん用機械器具製造業	26. 倉庫業																																
8. 化学工業	18. 生産用機械器具製造業	27. その他の物流業																																
9. 石油製品・石炭製品製造業	19. 業務用機械器具製造業	(その他)																																
		28. その他 ()																																
<p>従業員数について、該当する記号1つに○印を付けてください。(役員や非正規雇用者なども含む働いている人すべて)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>会社全体</td> <td>⇒</td> <td>イ) 1～9人</td> <td>ロ) 10～29人</td> <td>ハ) 30～99人</td> <td>ニ) 100～299人</td> <td>ホ) 300人～</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>⇒</td> <td>イ) 1～9人</td> <td>ロ) 10～29人</td> <td>ハ) 30～99人</td> <td>ニ) 100～299人</td> <td>ホ) 300人～</td> </tr> </table>		会社全体	⇒	イ) 1～9人	ロ) 10～29人	ハ) 30～99人	ニ) 100～299人	ホ) 300人～	事業所	⇒	イ) 1～9人	ロ) 10～29人	ハ) 30～99人	ニ) 100～299人	ホ) 300人～																			
会社全体	⇒	イ) 1～9人	ロ) 10～29人	ハ) 30～99人	ニ) 100～299人	ホ) 300人～																												
事業所	⇒	イ) 1～9人	ロ) 10～29人	ハ) 30～99人	ニ) 100～299人	ホ) 300人～																												

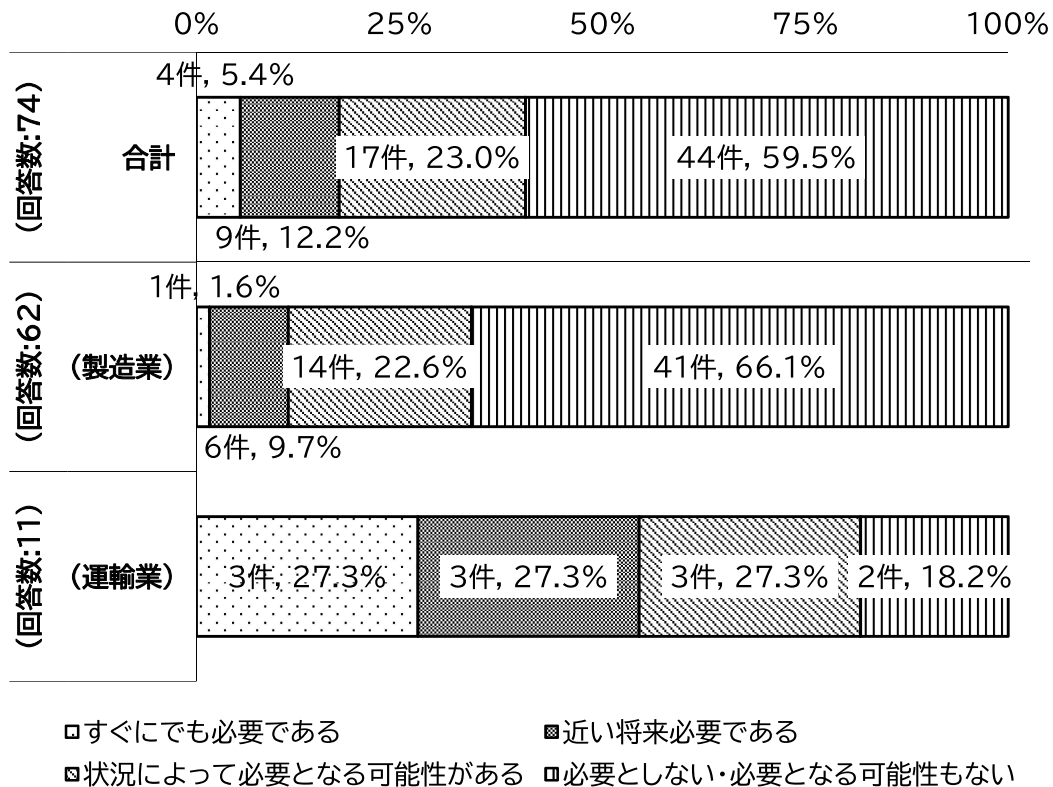
以上でアンケート調査は終わりです。ご協力、誠にありがとうございました。
このアンケート用紙を返信用封筒に入れて、切手を貼らずにご投函ください。

2. 調査結果

(1) 貴社・貴事業所では、清須市内あるいは清須市周辺において、拡張用地や新設用地などが必要になっていますか(単一回答)

「必要としない・必要となる可能性もない」の割合が最も高く 59.5%となっている。次いで、「状況によって必要となる可能性がある(23.0%)」、「近い将来必要である(12.2%)」となっている。
業種区分別にみると、「製造業」では「必要としない・必要となる可能性もない」が 66.1%と最も割合が高く、次いで「状況によって必要となる可能性がある」が 22.6%、「近い将来必要である」が 9.7%となっている。「運輸業」では「すぐにでも必要である」、「近い将来必要である」、「状況によって必要となる可能性がある」が 27.3%と最も割合が高く、次いで「必要としない・必要となる可能性もない」が 18.2%となっている。

図 1



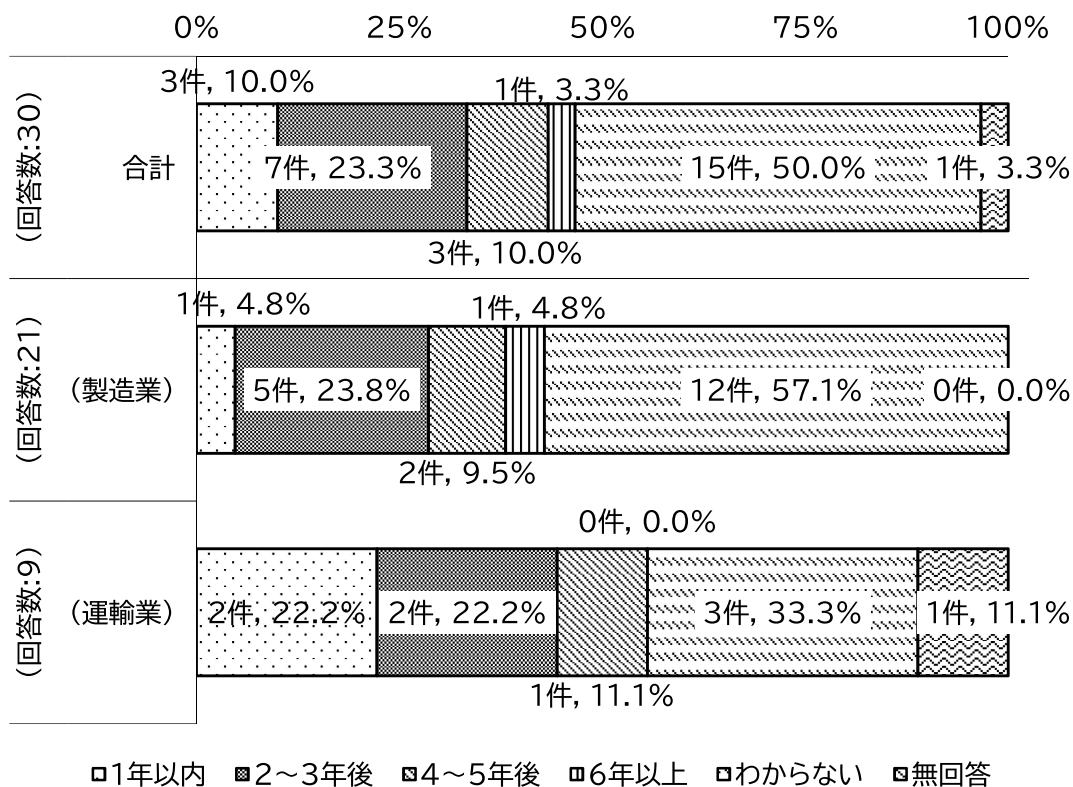
※四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。

(2) 用地の取得・確保は、いつ頃までに必要となりそうですか(単一回答)

「わからない」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「2～3年後(23.3%)」、「1年以内(10.0%)」、「4～5年後(10.0%)」となっている。
 業種区分別にみると、「製造業」では「わからない」が 57.1%と最も割合が高く、次いで「2～3年後」が 23.8%、「4～5年後」が 9.5%となっている。「運輸業」では「わからない」が 33.3%と最も割合が高く、次いで「1年以内」、「2～3年後」が 22.2%、「4～5年後」が 11.1%となっている。

図 2



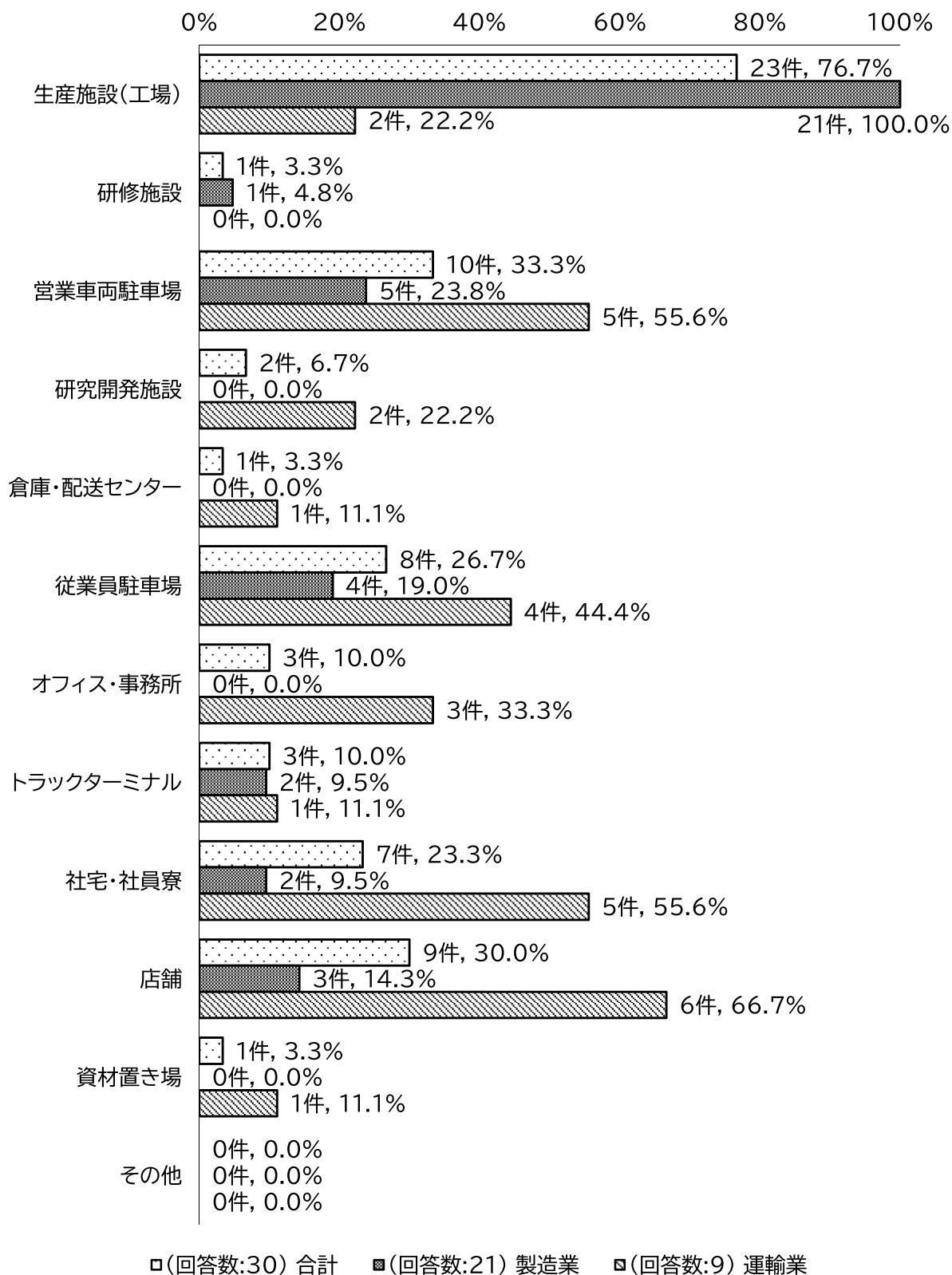
※四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

(3) 取得・確保した用地は、どのようなご利用予定ですか(複数回答)

「生産施設(工場)」の割合が最も高く76.7%となっている。次いで、「営業車両駐車場(33.3%)」、「店舗(30.0%)」となっている。

業種区別にみると、「製造業」では「生産施設(工場)」が100.0%ともっとも割合が高く、次いで「営業車両駐車場」が23.8%、「従業員駐車場」が19.0%となっている。「運輸業」では「店舗」が66.7%ともっとも割合が高く、次いで「営業車両駐車場」、「社宅・社員寮」が55.6%、「従業員駐車場」が44.4%となっている。

図 3

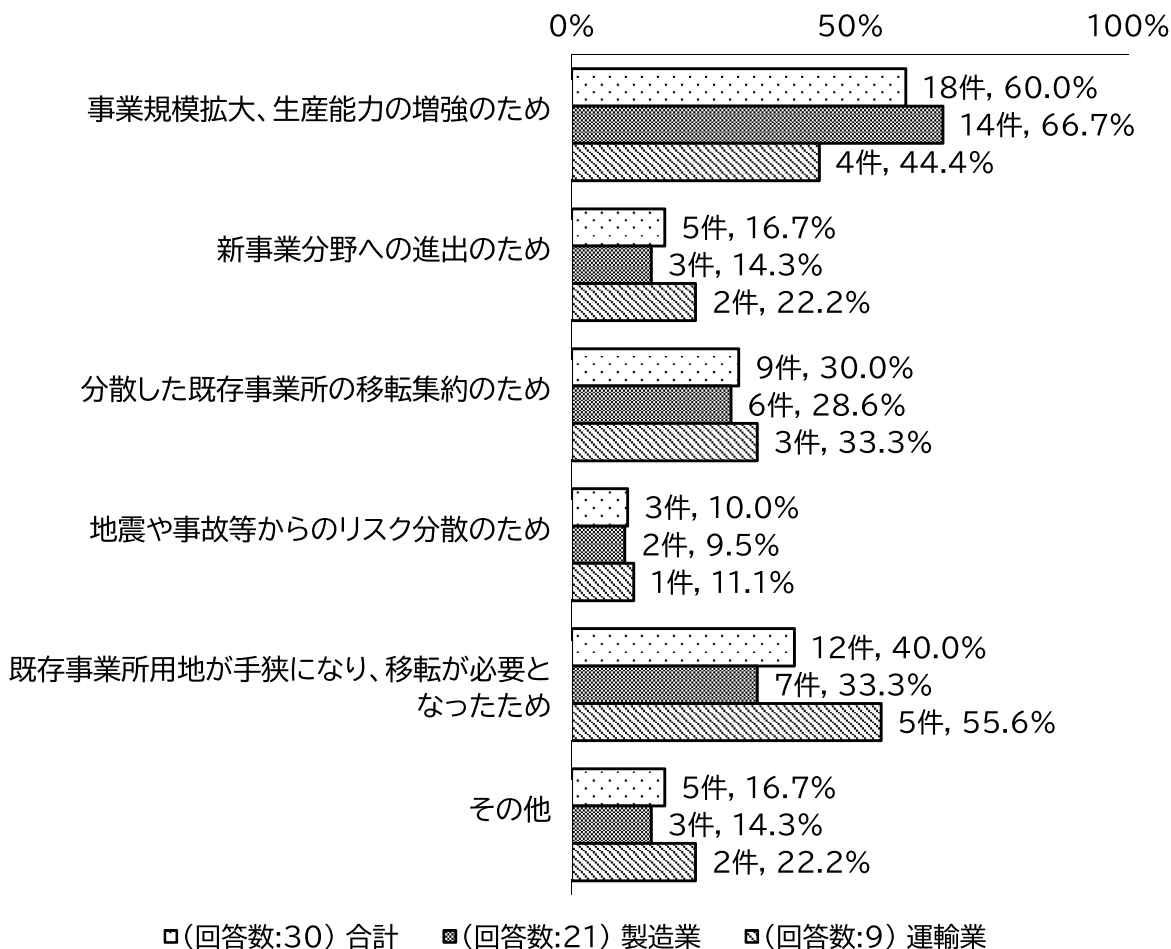


(4) 用地の取得・確保の必要性又は可能性がある理由をお教え願います(複数回答)

「事業規模拡大、生産能力の増強のため」の割合が最も高く60.0%となっている。次いで、「既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため(40.0%)」、「分散した既存事業所の移転集約のため(30.0%)」となっている。

業種区別にみると、「製造業」では「事業規模拡大、生産能力の増強のため」が66.7%ともっとも割合が高く、次いで「既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため」が33.3%、「分散した既存事業所の移転集約のため」が28.6%となっている。「運輸業」では「既存事業所用地が手狭になり、移転が必要となったため」が55.6%ともっとも割合が高く、次いで「事業規模拡大、生産能力の増強のため」が44.4%、「分散した既存事業所の移転集約のため」が33.3%となっている。

図 4



【その他回答】

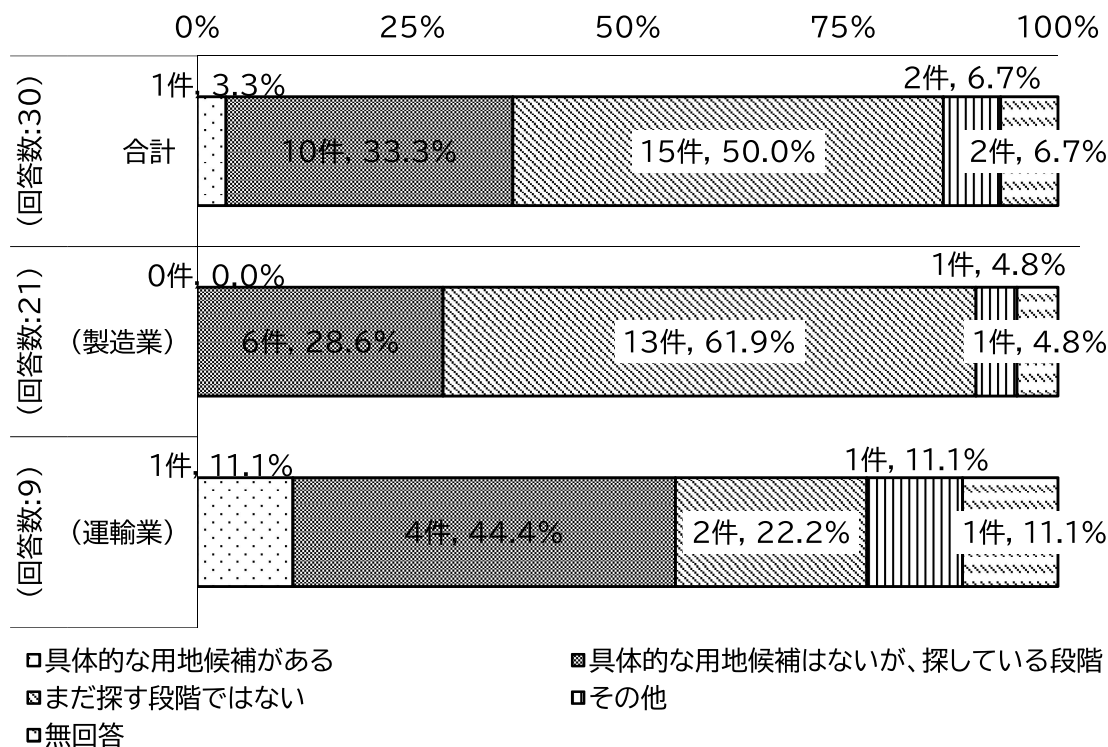
- ・ 老朽化。
- ・ 県道(旧 22 号線)拡幅工事で将来的に手狭になる可能性があるため。
- ・ 賃貸で長く、購入したいと大家さんらに伝えても売ってもらえないため。
- ・ 機械の老朽化による新工場の検討。
- ・ 近隣の住宅化。

(5) 現在、用地取得に関する具体的な候補地をお持ちですか(単一回答)

「まだ探す段階ではない」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「具体的な用地候補はないが、探している段階(33.3%)」、「その他(6.7%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「まだ探す段階ではない」が 61.9%と最も割合が高く、次いで「具体的な用地候補はないが、探している段階」が 28.6%、「その他」が 4.8%となっている。「運輸業」では「具体的な用地候補はないが、探している段階」が 44.4%と最も割合が高く、次いで「まだ探す段階ではない」が 22.2%、「具体的な用地候補がある」、「その他」が 11.1%となっている。

図 5



※四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

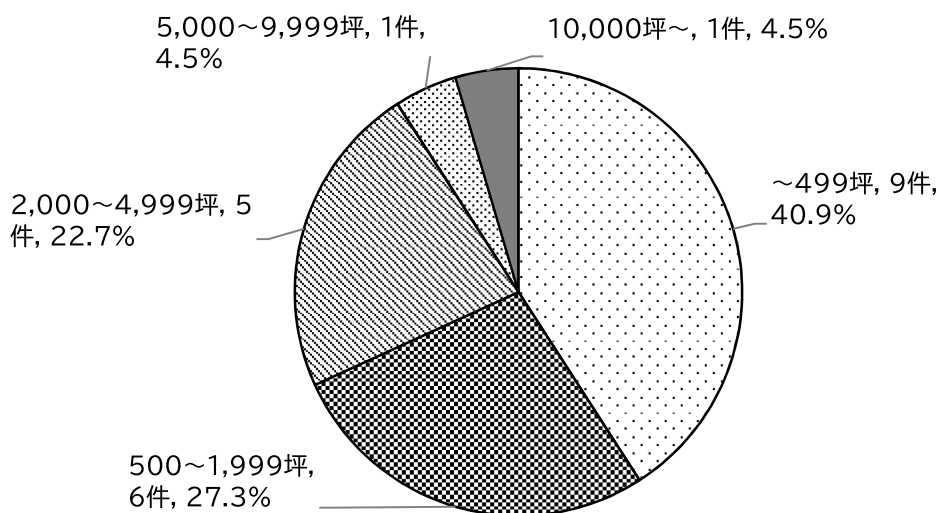
【その他回答】

- ・ 清須市春日の土地を所有しているが、隣接する土地 1,000 坪が欲しい。
- ・ 探しているがなければ現在の土地で建直し。

(6) 希望する用地面積(計画している用地面積)はどの程度ですか(坪)

「～499坪」の割合が最も高く40.9%となっている。次いで、「500～1,999坪(27.3%)」、「2,000～4,999坪(22.7%)」となっている。

図 6

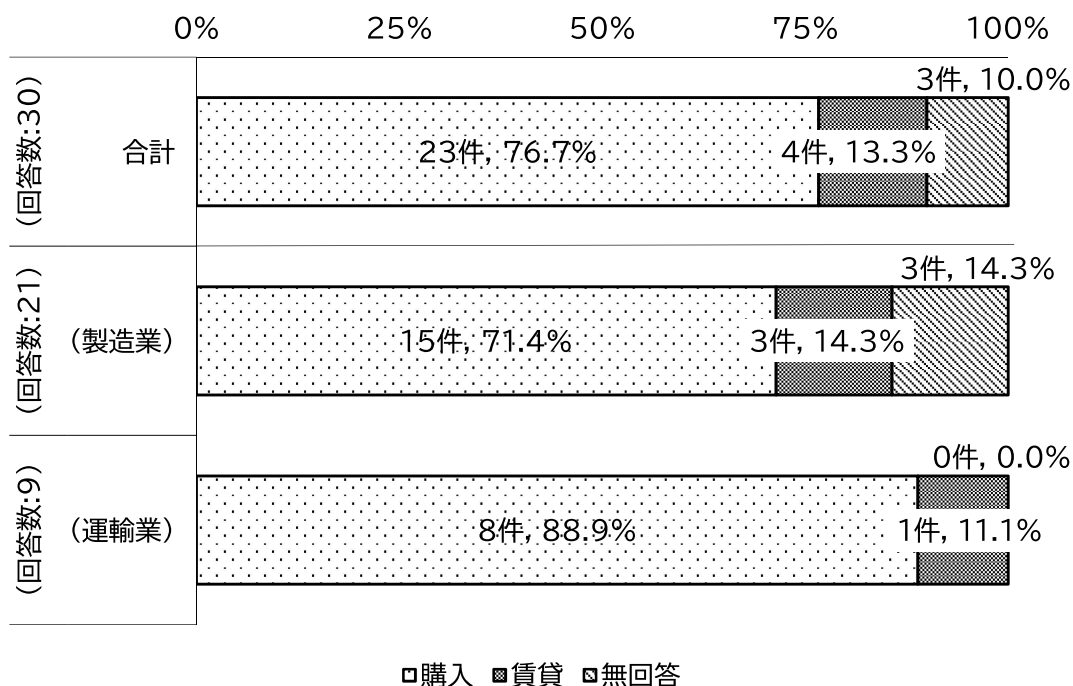


※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

(7) 希望する取得方法について(土地)

「購入」の割合が最も高く76.7%となっている。次いで、「賃貸(13.3%)」となっている。業種区別にみると、「製造業」では「購入」が71.4%と最も割合が高く、次いで「賃貸」が14.3%となっている。「運輸業」では「購入」が88.9%と最も割合が高く、次いで「賃貸」が11.1%となっている。

図 7

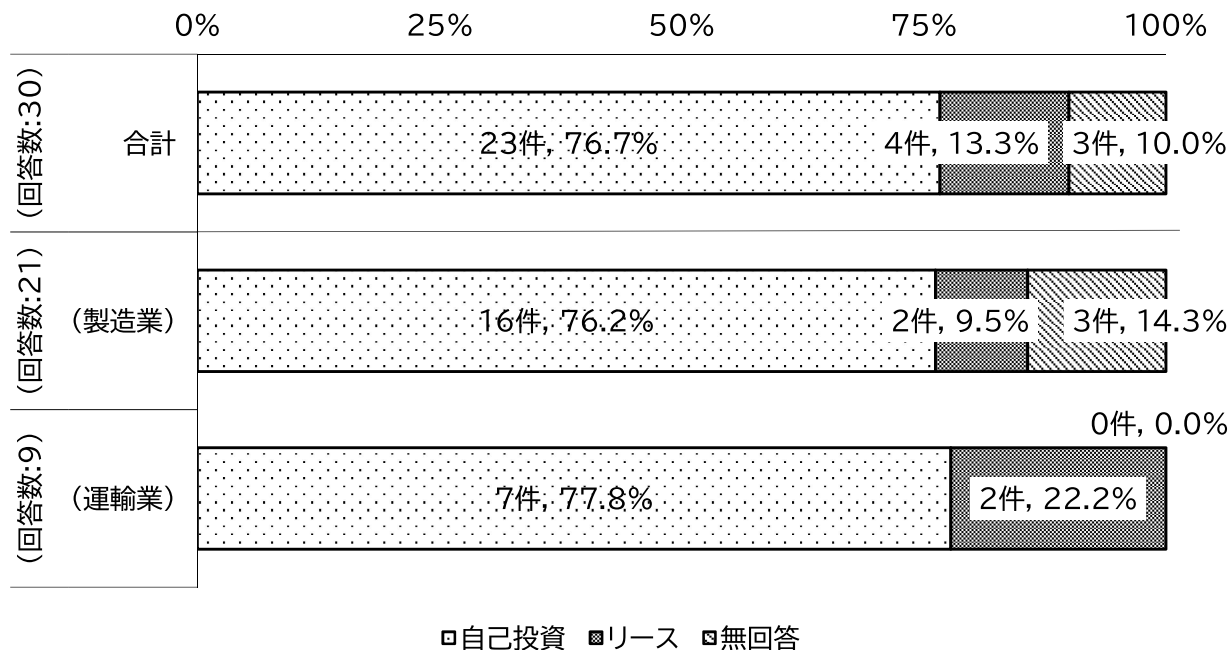


※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

(8) 希望する取得方法について(建物)

「自己投資」の割合が最も高く76.7%となっている。次いで、「リース(13.3%)」となっている。業種区分別にみると、「製造業」では「自己投資」が76.2%ともっとも割合が高く、次いで「リース」が9.5%となっている。「運輸業」では「自己投資」が77.8%ともっとも割合が高く、次いで「リース」が22.2%となっている。

図 8



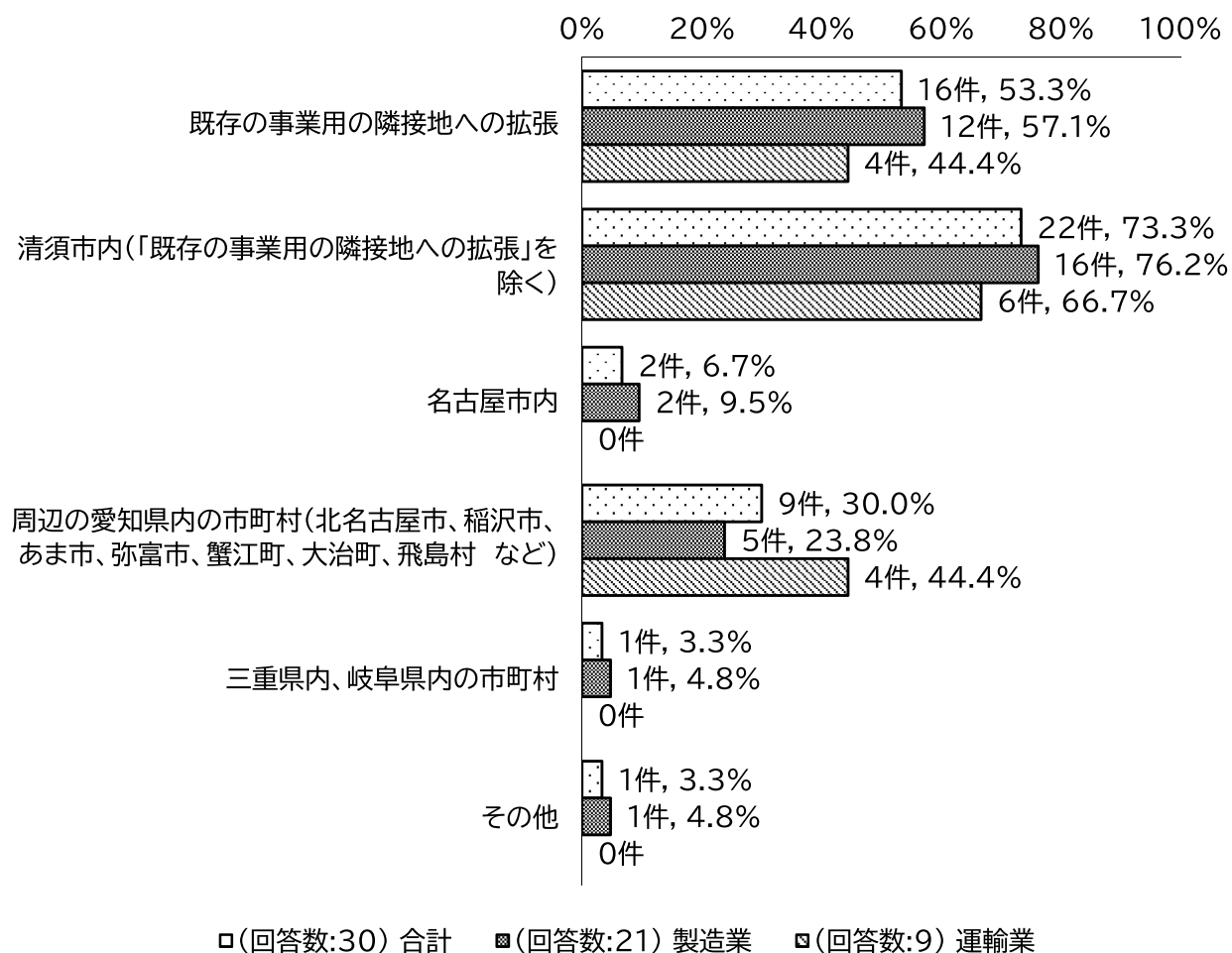
※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

(9) 希望するエリアはどこですか(複数回答)

「清須市内(「既存の事業用の隣接地への拡張」を除く)」の割合が最も高く73.3%となっている。次いで、「既存の事業用の隣接地への拡張(53.3%)」、「周辺の愛知県内の市町村(北名古屋市、稲沢市、あま市、弥富市、蟹江町、大治町、飛鳥村 など)(30.0%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「清須市内(「既存の事業用の隣接地への拡張」を除く)」が76.2%ともっとも割合が高く、次いで「既存の事業用の隣接地への拡張」が57.1%、「周辺の愛知県内の市町村(北名古屋市、稲沢市、あま市、弥富市、蟹江町、大治町、飛鳥村 など)」が23.8%となっている。「運輸業」では「清須市内(「既存の事業用の隣接地への拡張」を除く)」が66.7%ともっとも割合が高く、次いで「既存の事業用の隣接地への拡張」、「周辺の愛知県内の市町村(北名古屋市、稲沢市、あま市、弥富市、蟹江町、大治町、飛鳥村 など)」が44.4%、「名古屋市内」、「三重県内、岐阜県内の市町村」、「その他」が0.0%となっている。

図 9



【その他回答】

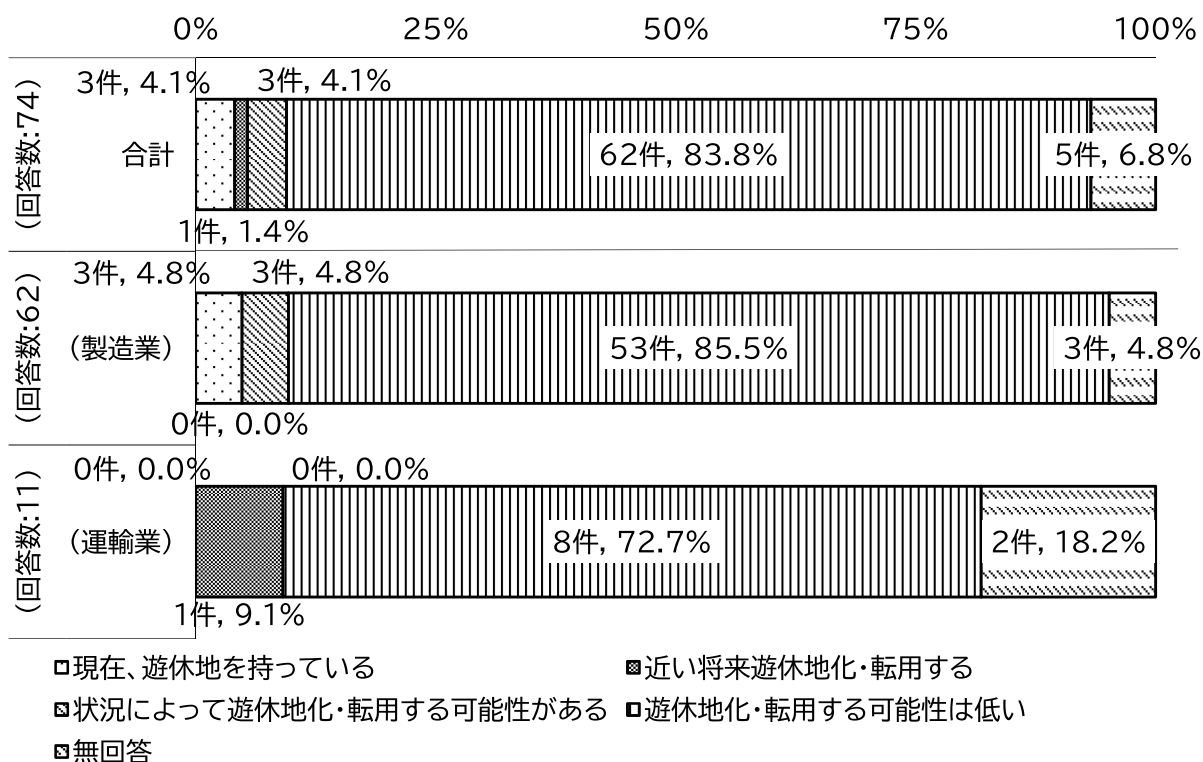
- ・ 清須市以外も含め検討する予定。

(10) 貴社・貴事業所では、清須市内において、自社の所有あるいは使用する土地で、遊休地化または転用利用するようなものはありますか(単一回答)

「遊休地化・転用する可能性は低い」の割合が最も高く83.8%となっている。次いで、「現在、遊休地を持っている(4.1%)」、「状況によって遊休地化・転用する可能性がある(4.1%)」、「近い将来遊休地化・転用する(1.4%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「遊休地化・転用する可能性は低い」が85.5%ともっとも割合が高く、次いで「現在、遊休地を持っている」、「状況によって遊休地化・転用する可能性がある」が4.8%、「近い将来遊休地化・転用する」が0.0%となっている。「運輸業」では「遊休地化・転用する可能性は低い」が72.7%ともっとも割合が高く、次いで「近い将来遊休地化・転用する」が9.1%、「現在、遊休地を持っている」、「状況によって遊休地化・転用する可能性がある」が0.0%となっている。

図 10

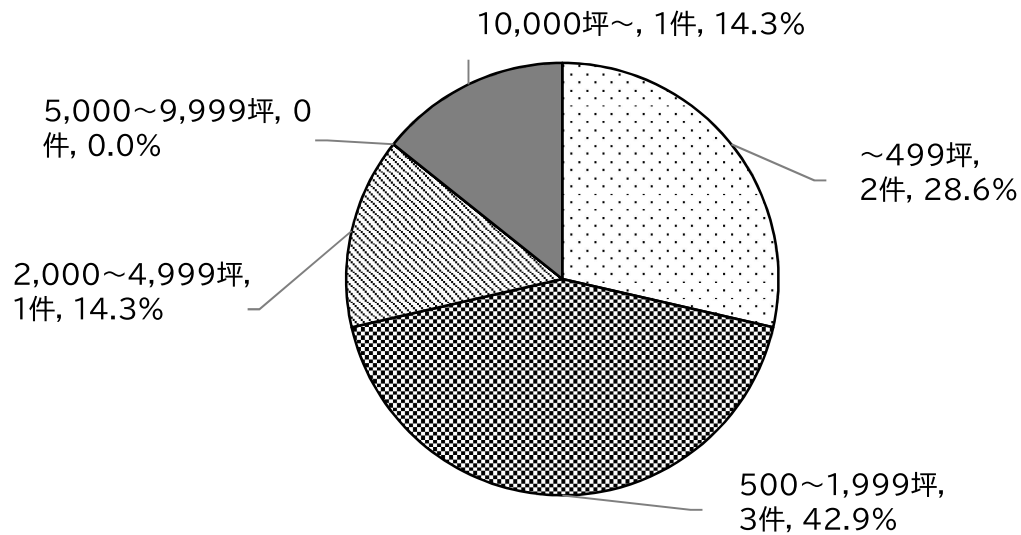


※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。
 ※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。

(11) 遊休地化・転用する用地の面積はどの程度の大きさですか(坪)

「500～1,999坪」の割合が最も高く42.9%となっている。次いで、「～499坪(28.6%)」、「2,000～4,999坪(14.3%)」となっている。

図 11



※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

(12) 今後の利用について、具体的な転用方針がある場合は、差し支えない範囲でご記入ください

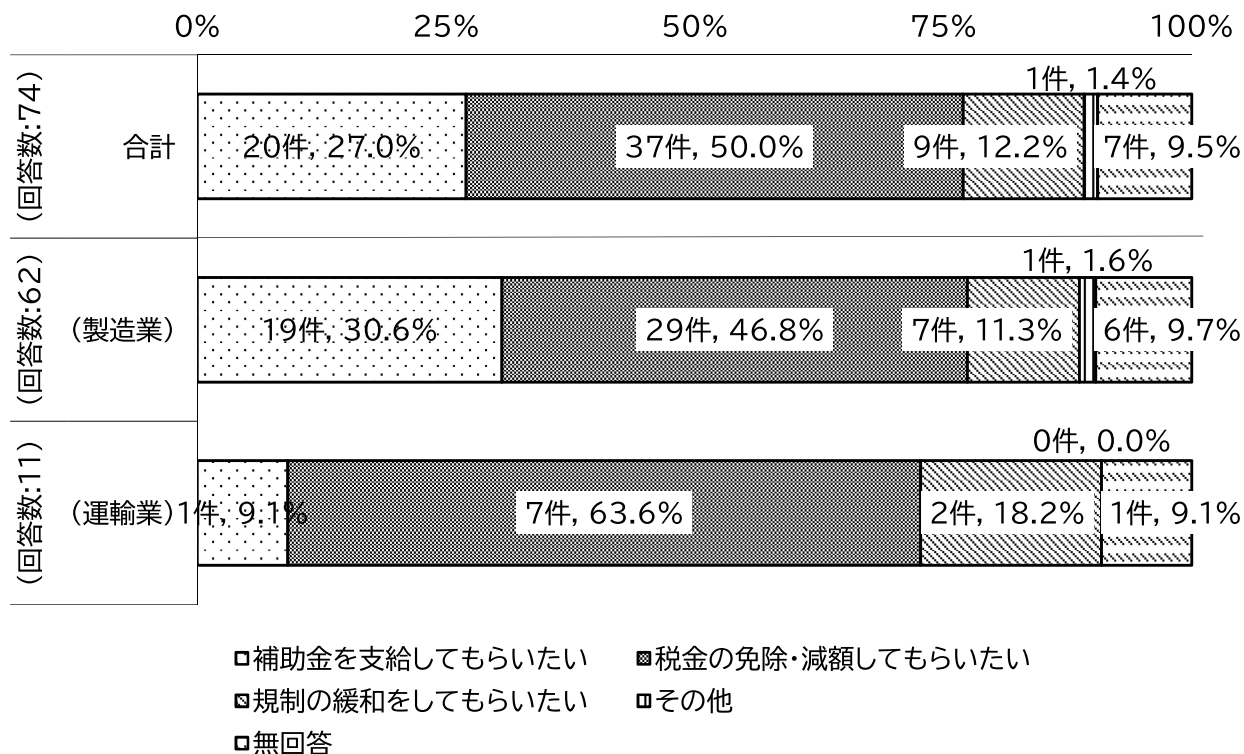
- ・ 現在検討中。
- ・ 全て転売する。
- ・ 工場移転ができない場合は役員の住宅に。
- ・ 売却したい。

(13) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの(長期的な視点を含め)について優先順位を付けてください(第1位)

「税金の免除・減額してもらいたい」の割合が最も高く50.0%となっている。次いで、「補助金を支給してもらいたい(27.0%)」、「規制の緩和をしてもらいたい(12.2%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「税金の免除・減額してもらいたい」が46.8%と最も割合が高く、次いで「補助金を支給してもらいたい」が30.6%、「規制の緩和をしてもらいたい」が11.3%となっている。「運輸業」では「税金の免除・減額してもらいたい」が63.6%と最も割合が高く、次いで「規制の緩和をしてもらいたい」が18.2%、「補助金を支給してもらいたい」が9.1%となっている。

図 12



※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。
 ※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。

【その他回答】

- ・ 移転に係わる相談にのってほしい。

(14)「第1位」を選択した支援策として、具体的な希望があれば記載してください

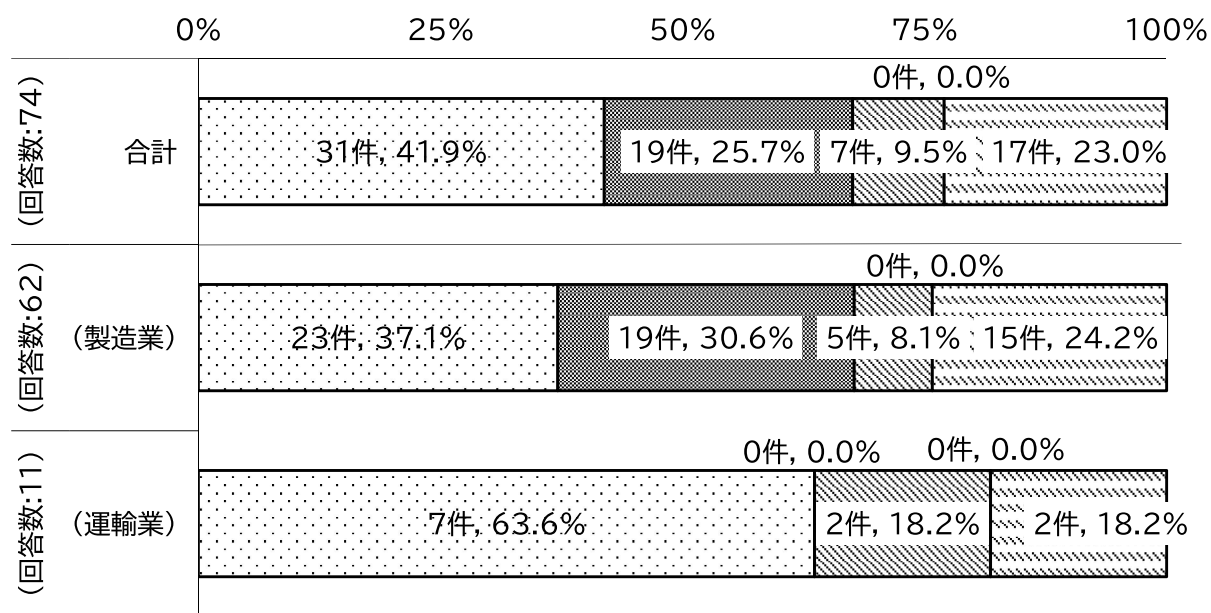
- ・ 工場立地法に係る緑地面積の緩和。
- ・ 緑地面積の緩和、道路の大型車両等通行に関する規制緩和。
- ・ 新規雇用の補助のため。
- ・ 法人税の一定期間の免除。
- ・ 固定資産税に関する支援策。
- ・ 固定資産税の免除。
- ・ 法人税1年免除。
- ・ インフラ整備事業補助金。
- ・ 市街化調整区域の早急な見直し。
- ・ 遺跡地域で工場が建てられない。
- ・ 土地取得、建屋建設、設備導入に対する補助。
- ・ 進出後も、増設や新規設備導入時に対する補助。
- ・ 土地、建物の購入・建設費用。
- ・ 設備投資。
- ・ 法人税の減税。
- ・ 製造業で営んでいるため、工場用地にしてもらいたい。
- ・ 希望する土地を特例で認可おろしてほしい。
- ・ 固定資産税の3年免除。
- ・ 工場、サービス販売・その他進出企業は土地の有効活用(役所の緩和プラン)熟考。
- ・ 売上が安定している企業ではないので、固定資産税や従業員の市県民税を免除または減額してもらいたい。
- ・ 移転が可能か、工場建設の条件など相談したい。
- ・ 建屋の費用を一部負担等あるかと良いと思います(補助金)。
- ・ 零細企業が今後廃業していきます。長年積み上げた資産を税金でおさめることは承知ですが、長期におさめた税金も有ります。最後は余力を持って終わることができるような制度がほしい。

(15) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの(長期的な視点を含め)について優先順位を付けてください(第2位)

「補助金を支給してもらいたい」の割合が最も高く41.9%となっている。次いで、「税金の免除・減額してもらいたい(25.7%)」、「規制の緩和をしてもらいたい(9.5%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「補助金を支給してもらいたい」が37.1%と最も割合が高く、次いで「税金の免除・減額してもらいたい」が30.6%、「規制の緩和をしてもらいたい」が8.1%となっている。「運輸業」では「補助金を支給してもらいたい」が63.6%と最も割合が高く、次いで「規制の緩和をしてもらいたい」が18.2%となっている。

図 13



- 補助金を支給してもらいたい
- 税金の免除・減額してもらいたい
- ▨規制の緩和をしてもらいたい
- ▤その他
- ▧無回答

※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

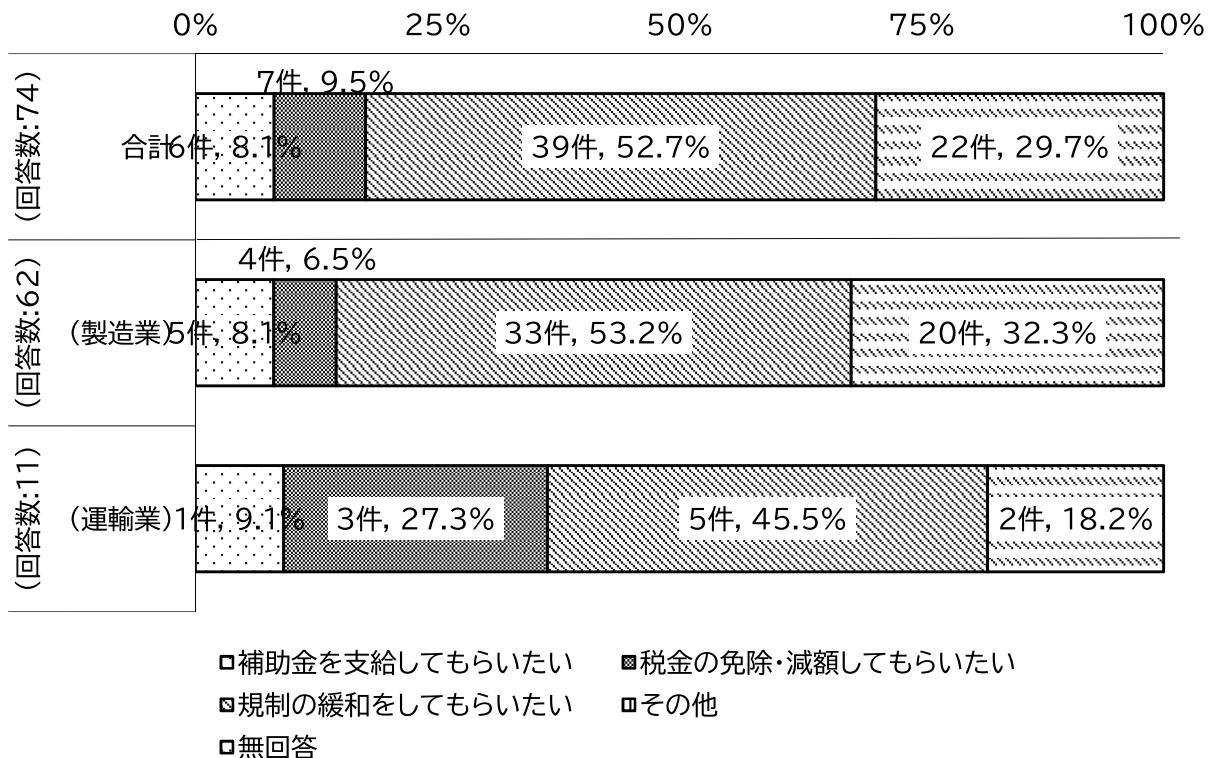
※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。

(16) 市独自の企業活動支援策として、期待するもの(長期的な視点を含め)について優先順位を付けてください(第3位)

「規制の緩和をしてもらいたい」の割合が最も高く52.7%となっている。次いで、「税金の免除・減額をしてもらいたい(9.5%)」、「補助金を支給してもらいたい(8.1%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「規制の緩和をしてもらいたい」が53.2%ともっとも割合が高く、次いで「補助金を支給してもらいたい」が8.1%、「税金の免除・減額をしてもらいたい」が6.5%となっている。「運輸業」では「規制の緩和をしてもらいたい」が45.5%ともっとも割合が高く、次いで「税金の免除・減額をしてもらいたい」が27.3%、「補助金を支給してもらいたい」が9.1%となっている。

図 14



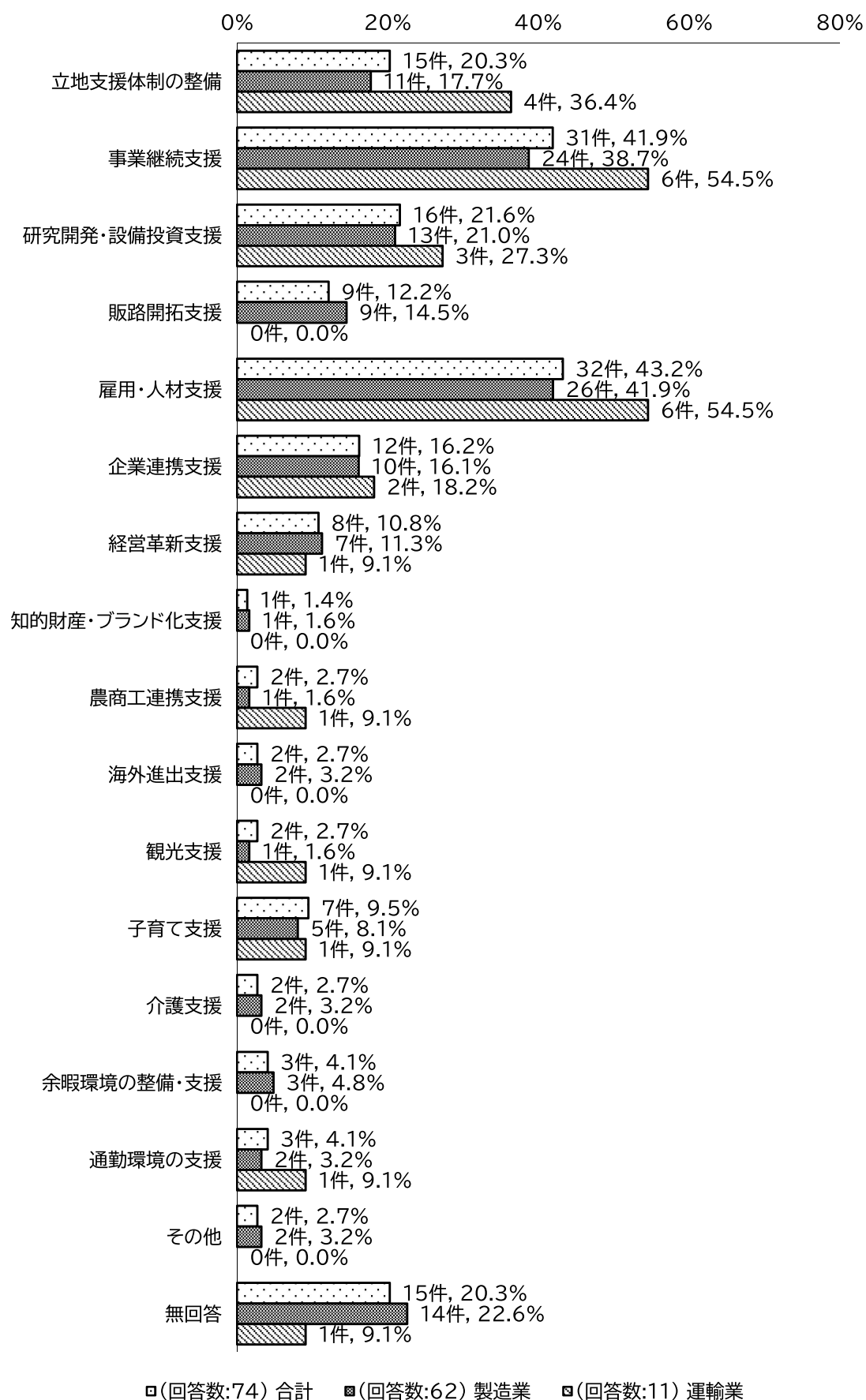
※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。
 ※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。

(17) 貴社・貴事業所にとって必要とお考えの施策について、設備投資だけでなく、市内での操業を継続するうえでの期待する施策について回答ください(複数回答)

「雇用・人材支援」の割合が最も高く43.2%となっている。次いで、「事業継続支援(41.9%)」、「研究開発・設備投資支援(21.6%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「雇用・人材支援」が41.9%ともっとも割合が高く、次いで「事業継続支援」が38.7%、「研究開発・設備投資支援」が21.0%となっている。「運輸業」では「事業継続支援」、「雇用・人材支援」が54.5%ともっとも割合が高く、次いで「立地支援体制の整備」が36.4%、「研究開発・設備投資支援」が27.3%となっている。

図 15



※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。

【その他回答】

- ・ 道路の整備(県道 190 号線)。

(18) 清須市への新規設備投資、市内での継続的な操業にあたって、期待する施策等について、具体的なご希望やご意見がありましたらご記入ください

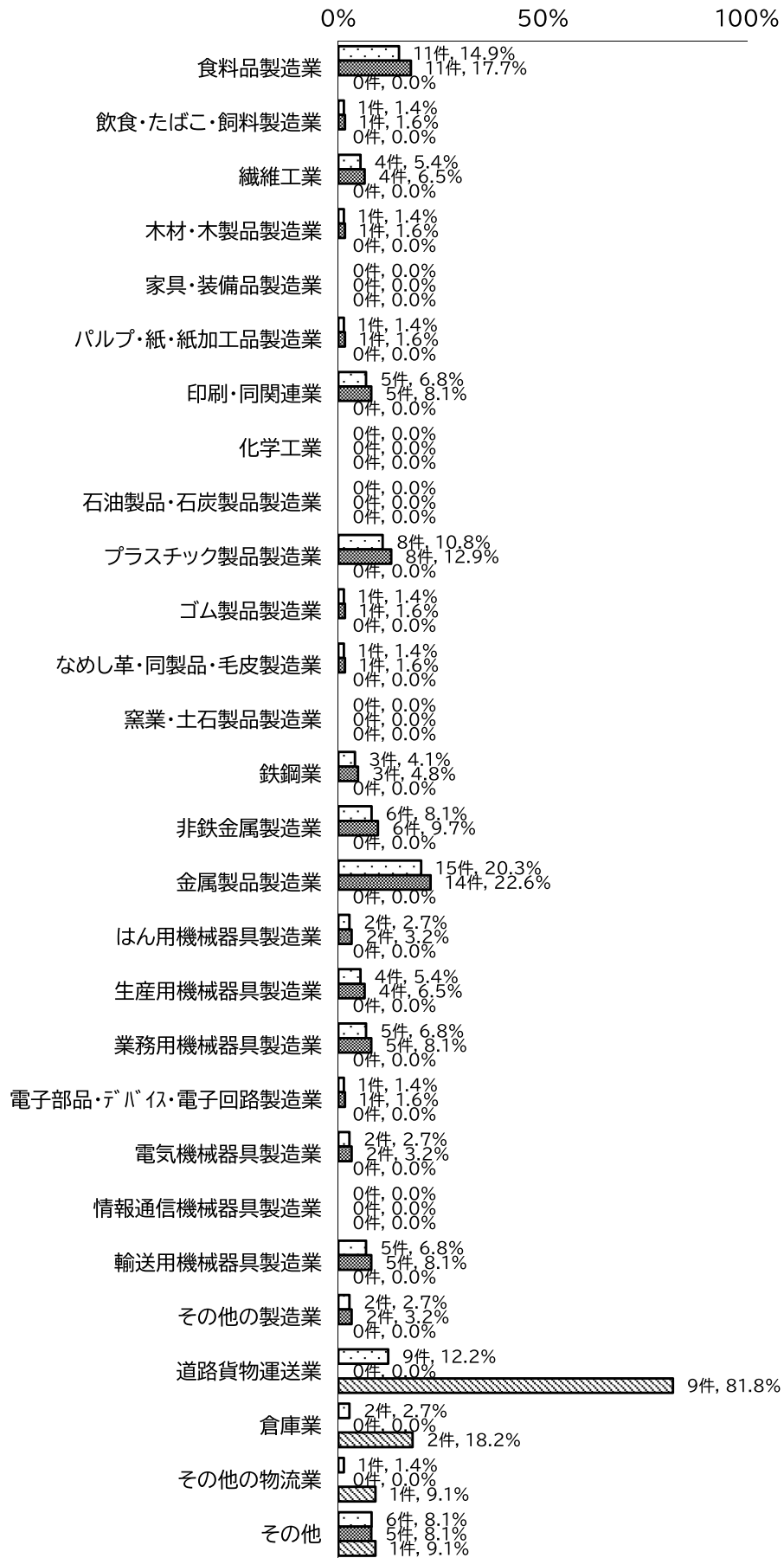
- ・ 面での観光振興、回遊型、滞在型の観光。
- ・ 市内観光拠点の横連携。
- ・ コミュニティバスの拡充・増便。
- ・ 現在自社エリアは、アクセスする際、公共交通機関がない。開発土地の中に、バス停などあれば、利便性が上がると考えます。
- ・ 当社が希望する土地を特例でもいいから認可してもらわないとタイミングも有り清須市にいるのは難しい。他のエリアに行くしかない。
- ・ 北名古屋市のような企業誘致に積極的に臨んでほしいです。

(19) 貴社・貴事業所の業種について(複数回答)

「金属製品製造業」の割合が最も高く 20.3%となっている。次いで、「食料品製造業 (14.9%)」、「道路貨物運送業(12.2%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「金属製品製造業」が 22.6%ともっとも割合が高く、次いで「食料品製造業」が 17.7%、「プラスチック製品製造業」が 12.9%となっている。「運輸業」では「道路貨物運送業」が 81.8%ともっとも割合が高く、次いで「倉庫業」が 18.2%、「その他の物流業」、「その他」が 9.1%となっている。

図 16



□(回答数:74) 合計 ■(回答数:62) 製造業 ▨(回答数:11) 運輸業

※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。

【その他回答】

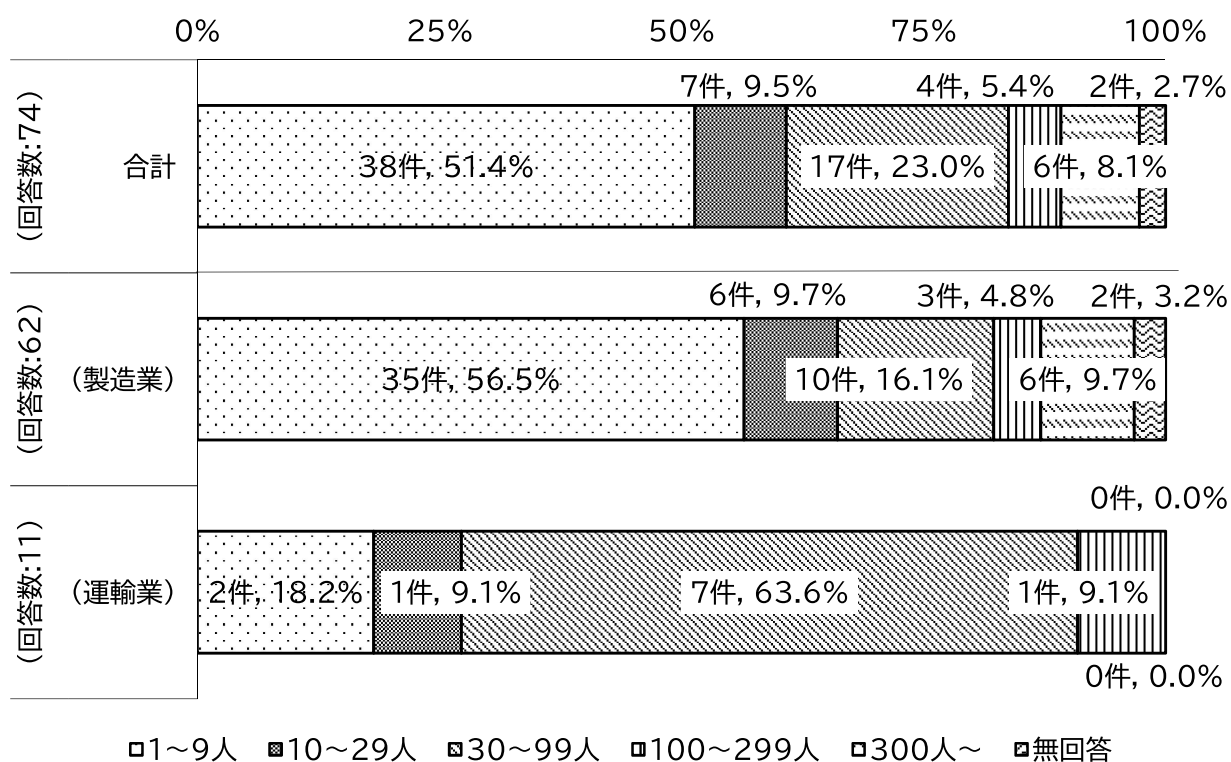
- ・ 生産設備メンテナンス。
- ・ 旅客運送業。
- ・ 屋外広告業。
- ・ 溶剤製造業。
- ・ 畳製造業。
- ・ 食品障害者福祉。

(20) 従業員数について(会社全体)

「1～9人」の割合が最も高く 51.4%となっている。次いで、「30～99人(23.0%)」、「10～29人(9.5%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「1～9人」が 56.5%と最も割合が高く、次いで「30～99人」が 16.1%、「10～29人」、「300人～」が 9.7%となっている。「運輸業」では「30～99人」が 63.6%と最も割合が高く、次いで「1～9人」が 18.2%、「10～29人」、「100～299人」が 9.1%となっている。

図 17



※四捨五入の関係で、合計が必ずしも 100%にならない場合がある。

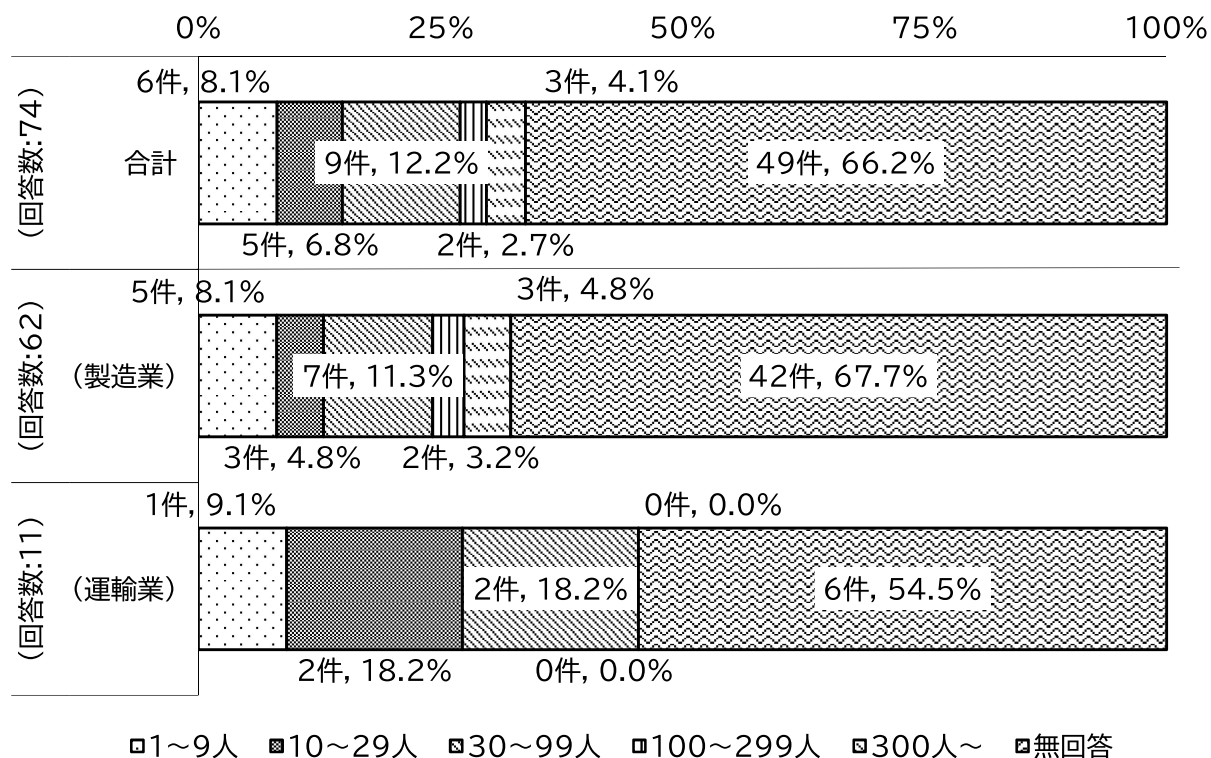
※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。

(21) 従業員数について(事業所)

「30～99人」の割合が最も高く12.2%となっている。次いで、「1～9人(8.1%)」、「10～29人(6.8%)」となっている。

業種区分別にみると、「製造業」では「30～99人」が11.3%ともっとも割合が高く、次いで「1～9人」が8.1%、「10～29人」、「300人～」が4.8%となっている。「運輸業」では「10～29人」、「30～99人」が18.2%ともっとも割合が高く、次いで「1～9人」が9.1%、「100～299人」、「300人～」が0.0%となっている。

図 18



※四捨五入の関係で、合計が必ずしも100%にならない場合がある。

※無記名の回答があったため、業種別の回答数の計と合計の回答数が一致しない。